



平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月18日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東証・大証一部  
 コード番号 3501 URL <http://www.suminoe.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室部長 (氏名) 飯田 均 TEL (06)6251-6803  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月22日 配当支払開始予定日 平成20年2月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	40,919	5.7	1,266	13.5	1,253	△2.1	612	△74.2
18年11月中間期	38,698	3.8	1,116	17.6	1,279	13.0	2,372	135.5
19年5月期	76,670	—	2,024	—	2,002	—	2,720	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年11月中間期	8 01	—
18年11月中間期	30 95	—
19年5月期	35 48	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 △156百万円 18年11月中間期 △96百万円 19年5月期 △325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月中間期	78,356	28,905	36.5	376 83
18年11月中間期	79,390	29,563	36.8	381 30
19年5月期	77,176	29,512	37.8	380 84

(参考) 自己資本 19年11月中間期 28,603百万円 18年11月中間期 29,232百万円 19年5月期 29,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	9	△198	△553	6,005
18年11月中間期	△262	△580	△1,271	6,098
19年5月期	1,232	△1,041	△1,676	6,746

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	2 50	2 50	5 00
20年5月期	2 50	—	5 00
20年5月期(予想)	—	2 50	

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	81,000	5.7	2,500	23.5	2,600	29.8	1,500	△44.9
								19 72

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年11月中間期	76,821,626株	18年11月中間期	76,821,626株
	19年5月期	76,821,626株		
② 期末自己株式数	19年11月中間期	916,150株	18年11月中間期	156,784株
	19年5月期	173,576株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	28,295	3.0	713	6.3	991	△2.9	575	△75.8
18年11月中間期	27,481	0.6	671	46.1	1,021	14.1	2,376	179.0
19年5月期	53,720	—	1,235	—	1,855	—	3,058	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年11月中間期	7 53
18年11月中間期	30 99
19年5月期	39 89

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月中間期	73,562	28,691	39.0	377 99
18年11月中間期	74,600	29,149	39.1	380 22
19年5月期	73,663	29,351	39.8	382 94

(参考) 自己資本 19年11月中間期 28,691百万円 18年11月中間期 29,149百万円 19年5月期 29,351百万円

## 2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	55,000	2.4	1,400	13.3	1,800	△3.0	1,100	△64.0	14 46

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1, 通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。
- 2, 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、8月30日開催の取締役会で決議いたしました自己株式の取得（上限1,000,000株、取得期間 平成19年8月31日から平成20年2月29日まで）による減少を考慮しております。
- 3, 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や好調な設備投資、雇用環境の改善など、景気回復を持続しておりますが、米国サブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や円高進行による輸出企業の採算悪化など、先行きに不透明さが見受けられます。

当社グループを取り巻く環境は、インテリア関連では、都市部の商業施設を中心としたリニューアル工事の活発化や、個人消費の改善に伴って回復傾向にあります。一方、企業間競争の激化や、改正建築基準法の施行による住宅着工件数の急減など、市場環境の悪化リスクが増しております。一方、自動車・車両関連では、ガソリン高を受け活況であった軽自動車販売が一巡し、国内市場は前年を下回る状況となったものの、海外市場では、中国を中心とした新興国での販売台数が増加、北米市場での旺盛な日本車需要など、堅調な推移となっております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ACTION-2008」の基本方針のもと、各事業分野で積極的な諸施策を遂行した結果、当中間期の連結売上高は前年同期比5.7%増の409億1千9百万円、営業利益は同13.5%増の12億6千6百万円、経常利益は同2.1%減の12億5千3百万円、中間純利益は同74.2%減の6億1千2百万円となりました。なお、当中間純利益は前年同期に比べ大幅な減額となっておりますが、これは、前中間連結会計期間において、税務上の繰越欠損金が解消したことに伴い、当社の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を見直したことにより、繰延税金資産の計上額が増加し法人税等調整額が大幅に減少した影響によるものであります。

#### (インテリア事業分野)

インテリア事業分野では、原材料コストの高騰や販売価格の激化といった厳しい事業環境のなか、マーケット別の販売戦略のもと、環境にやさしい商品の開発や、市場ニーズにきめ細かく対応した商品の投入など、当社のブランド力強化に積極的に取り組みました。カーテンでは、見本帳「U-Life（ユーライフ）vol. 4」に個性豊かな4つのハウスブランドを展開、豊富なアイテム数のほか、アレルギー物質の活動を抑制する「アレルクラッシュ®」といった新機能を加えるなど、デザイン性、機能性の両面から豊かな住空間を提案し、好評を博しております。

カーペットでは、地球環境にやさしいエコマーク認定のタイルカーペット「SG-300」が首都圏や、大都市の市場に浸透し始め、オフィスやホテル、商業施設などへの納入実績が増加しております。また、タイルカーペットの主力商品である「LP-2000」に新色を追加、ストライプ柄の「LP-3000」も新たに発表し、LPシリーズを組み合わせたデザインパターン集「GRAPHIC TILE PLANNING vol. 6」とともにさまざまなフロアデザインを提案、積極的に拡販いたしました。一般家庭向けでは、ラグマット見本帳「Rug Mat & World Carpet Collection 2007-2008」を発表し、高級感のある触り心地と印象的なデザインを配したフックドラグやタフトドラグ、また自社製造しているペットボトル再生ポリエステル長繊維「スミトロン®」を使ったシャギー調のラグなどが、専門店やライフスタイルショップにて順調な売れ行きを示しました。

クロスでは、「空気を洗う壁紙®TF-V vol. 2」に不燃、準不燃タイプの2つの見本帳を新たに発表、市場で高い評価を頂いており、順調な伸びを示しています。

以上の結果、インテリア事業分野では中間連結売上高187億5千6百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益4億8千万円（同3.6%減）となりました。

## (自動車・車両内装事業分野)

自動車関連では、国内自動車販売台数が前年を下回るなか、当社ではコア商材であるカーペット分野を中心に新技術の開発と営業力の強化を図り、シート表皮材分野でも開発・製造・営業の三位一体となった受注・生産活動を積極的に行った結果、国内市場での売上を伸ばしました。米国では、STA (Suminoe Textile of America Corporation) が、フロアマット製造ラインを新設しカーペット事業を強化、さらにシート表皮材の順調な受注増により好調に推移しました。また、中国子会社SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) もシート表皮材および天井材の生産が着実に伸長しており、売上増に寄与しております。

車両関連では、新型新幹線N700系の内装材として、シート表皮材を始め、カーテン、防振シート、そして背もたれ部分のポリエステルシートクッションも新たに納入するなど積極的な販売活動の推進により、JR各社への売上が順調に推移し、私鉄向けも好調であったため、前年同期を上回る結果となりました。さらに、環境にやさしくリサイクル性に優れたポリエステルシートクッションの製造加工ラインを大阪工場に新設し、内製化による企画提案力の強化を図りました。

このような状況のなか、度重なる原材料値上げとコスト低減要請という厳しい環境ではあったものの、海外子会社の利益改善や、業務の構造改革と生産効率の向上を強化推進したことにより、売上、営業利益ともに前年実績を上回ることができました。

以上の結果、自動車・車両内装事業分野では中間連結売上高187億9千2百万円 (前年同期比10.2%増)、営業利益13億1千4百万円 (同20.7%増) となりました。

## (その他の事業分野)

OEM生産やホットカーペット生産等のその他の事業分野では、中間連結売上高33億7千万円 (前年同期比3.1%増)、営業利益2億3千5百万円 (同18.5%減) となりました。

## (2) 通期の見通し

2008年5月期は、企業の設備投資や個人消費の復調などにより、緩やかながら景気の回復が続くと見られますが、米国サブプライムローン問題による金融不安や、原油高による素材高騰など、企業業績に大きな圧力となる懸念材料が見受けられます。インテリア事業分野、自動車・車両内装事業分野におきましては、原材料コスト上昇による利益率低下や、日本国内のみならず世界規模での企業間競争など、より一層厳しい市場環境で推移していくものと思われれます。中期経営計画「ACTION-2008」の基本方針である「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」のもとに、各部門および全グループ会社にわたって徹底したコスト削減とグループ効率経営を目指し、体質の強化に努めてまいります。

以上を踏まえまして、通期業績の見通しにつきましては、売上高810億円、経常利益26億円、当期純利益15億円を計画しております。

## (3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が12億3千6百万円でありましたが、減価償却費5億8千3百万円、仕入債務の増加20億4千7百万円等のプラス要因があり、売上債権の増加28億2千2百万円、たな卸資産の増加9億8千9百万円等のマイナス要因を差引いた結果、9百万円の収入超過(前年同期比2億7千1百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還・売却による収入51億5百万円や投資有価証券の償還・売却による収入5億4千万円があり、有形固定資産の取得による支出6億4千4百万円、有価証券の取得による支出45億9千7百万円、投資有価証券の取得による支出5億5千8百万円等により1億9千8百万円の支出超過(前年同期比3億8千1百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入12億円、短期借入金増加2億8千6百万円があるものの、社債の償還による支出11億円、長期借入金の返済による支出5億3千4百万円、配当金の支払1億9千1百万円等により5億5千3百万円の支出超過(前年同期比7億1千8百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ9千2百万円減少し、60億5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率 (%)	32.0	32.2	34.6	37.8	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	24.9	42.6	35.3	26.3
債務償還年数 (年)	—	8.2	37.8	12.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.5	1.9	4.8	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主のみならずへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当を前提としながら、業績の動向や機動的投資のための内部留保を勘案し、適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、当中間実績を踏まえ、中間配当を1株につき2円50銭とさせていただき、期末配当につきましても1株につき2円50銭を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについての主な事項は以下のとおりであります。

## ①原材料価格高騰のリスク

中東地域の情勢による原油価格の上昇や中国需要の増大による原材料価格の高騰により、当社グループの製造コストが上昇する可能性があり、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②株価下落リスク

当社グループは、当連結会計期間末において90億5千3百万円の投資有価証券を保有しております。これらのうち時価のあるものは、市況の情勢の変化等により株価が急落する可能性があり、その場合、その他有価証券評価差額金の減少や売却損、評価損の計上等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③自然災害のリスク

当社グループの主たる製造拠点である大阪工場(大阪府松原市)、奈良工場(奈良県安堵町)、滋賀工場(滋賀県甲賀市)の所在する地域において地震等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④海外展開リスク

当社グループは、自動車メーカーの海外進出等に伴い、米国および中国に子会社を設立、タイ・中国・インドネシアに合弁会社を設立する等、生産拠点のグローバル展開を進めております。これらの地域における雇用問題、政治的経済的要因に起因する問題、また為替変動リスク等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年8月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「業界の先駆者としての誇りを持ち、ゆとりある個性豊かな居住空間を創造する」という企業理念に基づき、常に新しい技術と商品の開発を進めておりますが、業界に先駆けて環境対応商品を開発し、お客様に提供してまいりました。今後更に一步先んじて“環境との共生”をコンセプトに人々の暮らしに貢献すべく、全社一丸となり努力してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標としてROE(自己資本利益率)6%以上、ROA(総資産経常利益率)4%以上を掲げて、収益性の向上と企業価値向上のため安定したキャッシュ・フローの増加に向けた経営資源の有効活用を進めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「事業体質の強化」と「収益基盤の拡充」を最大テーマとする中期経営計画「ACTION-2008」を2006年6月よりスタートし、全社一丸となって積極的に諸施策を推進しております。

##### ○生産体制の強化について

徹底的に無駄を排除し原価低減を追求することを基本理念に、カーペット製造子会社である住江奈良株式会社では「工程改善活動」の第3ステップを、大阪工場では第5ステップを向かえ、今までの活動の維持継続状況を確認しながら、全員参加による更なる推進を図っております。また、改善成果を日本能率協会主催の「生産現場改善シンポジウム」で発表し、優秀賞を受賞するなど、社外からも高い評価を頂いております。

設備の状況としましては、2007年5月に滋賀事業所に設置したペットボトル再生ポリエステル長繊維「スミトロン®」の4号機目となる製造プラントが、現在、本格稼働となっております。ソフトで高級感のある触り心地や遊び毛が出にくいといった特長だけでなく、防汚性や耐薬品性、染色堅牢度に優れるなどの充実した機能面から、ラグマット等で使用され、大変好評を博しております。

また、新型新幹線N700系にも採用頂いた、ポリエステルシートクッションの製造設備を大阪工場に新設いたしました。環境への配慮という社会的要請が高まるなか、当シートクッションは、リサイクル性に優れ、燃焼時に有毒ガスが少ないといった機能性により、ポリウレタンシートクッションに替わる次世代型クッションとして注目されております。

一方、海外拠点では、米国の生産拠点であるSTA (Suminoe Textile of America Corporation) にカーペット製造設備を中心に積極的に設備投資をしており、さらに、受注が拡大しているシート表皮材の製造加工設備も増強し、北米における自動車内装材のトータルサプライヤーとして充実してまいります。中国の生産拠点であるSPM (住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司) では、2005年の設立以来、シート表皮材の生産設備を段階的に導入し、中国における日系自動車メーカーへの内装材供給拠点として体制強化と事業拡大を図っております。

##### ○商品開発力の強化について

K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ)を基本理念に、さらに「安全・安心」機能を追求した商材開発に取り組んでおります。ホルムアルデヒドをはじめ、タバコ臭や4大生活悪臭を吸着・分解する、当社独自の消臭加工技術「トリプルフレッシュ®」や、ペットボトル再生ポリエステル長繊維「スミトロン®」、リサイクル性に優れた車両用シートクッションなど、環境に配慮した商品、商材の開発を積極的に行っており、当中間期では、エコマーク認定OAフロア「SEライトN/NK」を新たに発売しました。これに先立ってエコマークの新基準をクリアしているタイルカーペット「SG-300」や、「トリ

ブルフレッシュ®」消臭加工を施した「空気を洗う壁紙®TF-V」などとともに、環境にやさしいオフィス作りを提案しております。今後も、環境対応型商品の拡充を積極的に図りながら、地球温暖化防止に貢献する企業として業界をリードしてまいります。

○企業体質の強化について

「見える化」をキーワードに、グループ全体で横断的なプロジェクトを立ち上げ、企業体質の強化を積極的に行っております。

「原価の見える化」では、原価を構成する要素の予測精度向上と、実績管理と要因分析の高度化を図るため、新たな原価計算システムを導入中です。原価の見える化を図ることで、品質の向上とコスト競争力の強化を目指してまいります。

「人材の見える化」では、グループ全体の人的資源を顕在化させ、効率的なスキルアップが図れるよう人材育成の方針を決定、技能の伝承制度、スキルアップ研修などを充実させることにより、現場を常に改善・前進させることのできる「人財」の育成に努めてまいります。

「経営の見える化」では、全グループ会社に共通の経営管理システムを導入することにより、予測・実績管理の精度向上や連結決算の早期化、経営指標やベクトルのすり合わせなど、より高度で効率的なグループ経営を目指してまいります。現在、2009年5月期運用開始を目標に、グループ全体でシステム構築を推進しております。

○内部統制の強化について

2006年5月に施行された会社法に基づき、同年5月18日の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議、また、2008年4月から適用される金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の評価と監査体制については、全社的な内部統制評価のもと、決算・財務報告プロセス、業務プロセス、IT統制、規程整備からなるプロジェクトチームを発足し、内部統制システムの整備と運用体制の確立に向け、現在取り組んでおります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		6,098		6,005		6,746		
2		21,828		23,156		20,356		
3		279		272		774		
4		9,413		9,884		8,913		
5		3,014		3,207		2,859		
		貸倒引当金		△46		△37		△42
		流動資産合計	40,587	51.1	42,489	54.2	39,608	51.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1,2								
1		4,716		4,699		4,832		
2		2,097		2,432		2,497		
3		16,852		16,849		16,852		
4		1,230		586		503		
		有形固定資産合計	24,896		24,568		24,686	
(2) 無形固定資産								
		184		174		204		
(3) 投資その他の資産								
1		11,201		9,053		10,413		
2		2,850		2,396		2,572		
		貸倒引当金		△329		△308		
		投資その他の 資産合計	13,722		11,124		12,676	
		固定資産合計	38,803	48.9	35,866	45.8	37,568	48.7
		資産合計	79,390	100.0	78,356	100.0	77,176	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		18,793		19,549		17,515	
2 短期借入金	※2	9,448		9,749		9,417	
3 その他		7,122		4,447		5,089	
流動負債合計		35,364	44.6	33,745	43.1	32,022	41.5
II 固定負債							
1 社債		1,800		1,600		1,700	
2 長期借入金	※2	1,469		3,988		3,393	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3	5,445		5,445		5,445	
4 退職給付引当金		3,690		3,650		3,637	
5 役員退職引当金		321		214		356	
6 その他		1,735		806		1,110	
固定負債合計		14,462	18.2	15,704	20.0	15,641	20.3
負債合計		49,826	62.8	49,450	63.1	47,664	61.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,554	12.0	9,554	12.2	9,554	12.4
2 資本剰余金		2,652	3.3	2,652	3.4	2,652	3.4
3 利益剰余金		5,897	7.4	6,472	8.2	6,052	7.9
4 自己株式		△36	△0.0	△249	△0.3	△42	△0.1
株主資本合計		18,067	22.7	18,430	23.5	18,216	23.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,140	5.2	3,044	3.9	3,836	5.0
2 繰延ヘッジ損益		△24	△0.0	△46	△0.1	2	0.0
3 土地再評価差額金		6,959	8.8	6,960	8.9	6,960	9.0
4 為替換算調整勘定		88	0.1	214	0.3	175	0.2
評価・換算差額等 合計		11,164	14.1	10,173	13.0	10,974	14.2
III 少数株主持分		331	0.4	302	0.4	321	0.4
純資産合計		29,563	37.2	28,905	36.9	29,512	38.2
負債及び純資産合計		79,390	100.0	78,356	100.0	77,176	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			38,698	100.0	40,919	100.0	76,670	100.0	
II 売上原価			30,282	78.3	32,247	78.8	60,175	78.5	
売上総利益			8,415	21.7	8,672	21.2	16,494	21.5	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,299	18.8	7,405	18.1	14,469	18.9	
営業利益			1,116	2.9	1,266	3.1	2,024	2.6	
IV 営業外収益									
1 受取利息		10			15		26		
2 受取配当金		70			87		97		
3 不動産等賃貸料		124			108		245		
4 その他		267	473	1.2	159	370	416	785	1.0
V 営業外費用									
1 支払利息		124			128		245		
2 持分法による 投資損失		96			156		325		
3 不動産等賃貸費用		35			29		64		
4 その他		53	309	0.8	68	384	173	808	1.0
経常利益			1,279	3.3	1,253	3.1	2,002	2.6	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—			—		242		
2 貸倒引当金戻入益		—			5		—		
3 持分変動益		—	—	—	—	5	37	280	0.4
VII 特別損失									
1 有形固定資産処分損		20	20	0.0	22	22	71	71	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,259	3.3	1,236	3.0	2,211	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		526			558		746		
法人税等調整額		△1,630	△1,104	△2.8	74	633	△1,224	△477	△0.6
少数株主損失			△8	△0.0		△9		△31	△0.0
中間(当期)純利益			2,372	6.1	612	1.5	2,720	3.5	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	3,792	△27	15,972
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△268		△268
中間純利益			2,372		2,372
自己株式の取得				△8	△8
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	2,104	△8	2,095
平成18年11月30日残高 (百万円)	9,554	2,652	5,897	△36	18,067

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,888	△23	6,959	29	10,853	397	27,223
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△268
中間純利益							2,372
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	252	△0	—	58	311	△66	245
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	252	△0	—	58	311	△66	2,340
平成18年11月30日残高(百万円)	4,140	△24	6,959	88	11,164	331	29,563

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	9,554	2,652	6,052	△42	18,216
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△191		△191
中間純利益			612		612
自己株式の取得				△206	△206
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	420	△206	213
平成19年11月30日残高(百万円)	9,554	2,652	6,472	△249	18,430

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	3,836	2	6,960	175	10,974	321	29,512
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△191
中間純利益							612
自己株式の取得							△206
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△791	△48	—	39	△801	△19	△820
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△791	△48	—	39	△801	△19	△606
平成19年11月30日残高(百万円)	3,044	△46	6,960	214	10,173	302	28,905

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	3,792	△27	15,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
当期純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				△14	△14
土地再評価差額金取崩			△ 0		△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,259	△14	2,244
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,652	6,052	△42	18,216

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,888	△23	6,959	29	10,853	397	27,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△460
当期純利益							2,720
自己株式の取得							△14
土地再評価差額金取崩			0		0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 52	25	—	146	119	△76	43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 52	25	0	146	120	△76	2,288
平成19年5月31日残高(百万円)	3,836	2	6,960	175	10,974	321	29,512

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,259	1,236	2,211
減価償却費		435	583	979
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△17	13	△71
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		△28	△141	5
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△5	10	△30
受取利息及び受取配当金		△81	△102	△124
支払利息		124	128	245
投資有価証券売却益		△24	△9	△299
有形固定資産処分損		20	22	71
売上債権の増加額		△2,237	△2,822	△765
たな卸資産の増加額		△725	△989	△218
仕入債務の増減額 (減少:△)		995	2,047	△288
その他		398	571	199
小計		113	548	1,915
利息及び配当金の受取額		79	96	124
利息の支払額		△118	△120	△256
法人税等の支払額		△335	△514	△550
営業活動による キャッシュ・フロー		△262	9	1,232
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得 による支出		△4,098	△4,597	△9,599
有価証券の償還・売却 による収入		4,602	5,105	9,608
有形固定資産の 取得による支出		△804	△644	△1,459
有形固定資産の 売却による収入		—	2	363
投資有価証券の 取得による支出		△2,439	△558	△3,504
投資有価証券の 償還・売却による収入		2,255	540	3,699
関係会社株式・関係会社 出資金の取得による支出		△99	△51	△99
貸付けによる支出		△3	△5	△5
貸付金の回収による収入		31	18	51
その他		△24	△7	△98
投資活動による キャッシュ・フロー		△580	△198	△1,041

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△657	286	△551
長期借入れによる収入		200	1,200	2,600
長期借入金の 返済による支出		△572	△534	△1,185
社債の償還による支出		—	△1,100	△2,100
少数株主への株式の発行 による収入		52	—	52
自己株式の取得による 支出		△8	△206	△14
配当金の支払額		△266	△191	△456
少数株主への配当金の 支払額		△20	△6	△20
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,271	△553	△1,676
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		27	1	47
Ⅴ 現金及び現金同等物 の減少額		△2,086	△740	△1,437
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		8,184	6,746	8,184
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,098	6,005	6,746

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流 ㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良 ㈱、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>なお、従来連結子会社であった㈱スミノエインテリアプラザおよび㈱エス・エイチ・オーは清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社であります。</p> <p>T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、小松住江テック㈱、㈱ケイエステイ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱ほか1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流 ㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良 ㈱、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社であります。</p> <p>T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、㈱ケイズテック、㈱ケイエステイ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱ほか1社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱スミノエ、ルノン㈱、住江物流 ㈱、Suminoe Textile of America Corporation、住江奈良 ㈱、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>㈱アップライフは新たに設立したため当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来連結子会社であったスミックス㈱は住江甲賀㈱と合併したため、また、㈱エス・エイチ・オー、関西テクノサービス㈱、㈱スミノエインテリアプラザおよび㈱スミノエシーホースは清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の7社であります。</p> <p>T. C. H. Suminoe Co., Ltd.、㈱ケイズテック(旧小松住江テック ㈱)、㈱ケイエステイ、蘇州住江小出汽車用品有限公司、PT. SINAR SUMINOE INDONESIA、住商エアバッグ・システムズ㈱ほか1社であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち中間連結決算日と異なる中間決算日は、次のとおりであります。</p> <p>9月30日 (1社) Suminoe Textile of America Corporation</p> <p>10月31日 (1社) 丸中装栄(株)</p> <p>6月30日 (2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と中間決算日の異なる子会社のうち、中間決算日が9月30日のSuminoe Textile of America Corporationおよび10月31日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する中間財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>また、中間決算日が6月30日の蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、10月31日付で終了する財務諸表を使用し中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 時価法</p> <p>(c) たな卸資産 製品・商品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) デリバティブ 同左</p> <p>(c) たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。</p> <p>3月31日 (1社) Suminoe Textile of America Corporation</p> <p>4月30日 (1社) 丸中装栄(株)</p> <p>12月31日 (2社) 蘇州住江織物有限公司 住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司</p> <p>(2) 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日のSuminoe Textile of America Corporationおよび4月30日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。また、決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) デリバティブ 同左</p> <p>(c) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 また、建物以外については平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 また、建物以外については平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(c) 役員退職引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務および外貨建予定取引  金利スワップ      借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替レート変動によるリスクおよび有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(c) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(c) 役員退職引当金 当社および国内子会社の一部においては、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算によって生じた換算差額を純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
——	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ61百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	——

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,220百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,620百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,333百万円
※2 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,495百万円、機械装置及び運搬具1,089百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち4,102百万円は、短期借入金680百万円、長期借入金1,194百万円の担保に供しております。	※2 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,388百万円、機械装置及び運搬具1,092百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち3,516百万円は、短期借入金591百万円、長期借入金1,103百万円の担保に供しております。	※2 担保提供資産 有形固定資産のうち建物及び構築物1,433百万円、機械装置及び運搬具1,055百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。 投資有価証券のうち4,240百万円は、短期借入金617百万円、長期借入金1,186百万円の担保に供しております。
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日 ③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,279百万円
4 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 13百万円 リース会社からのリース資産借入れに対する保証 T. C. H. Suminoe Co., Ltd. 50百万円	4 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 5百万円	4 偶発債務 従業員財形住宅ローンの保証 8百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 物流費 1,061百万円 従業員給料 2,309百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 138百万円 役員退職引当金 繰入額 31百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 物流費 1,141百万円 従業員給料 2,341百万円 貸倒引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 136百万円 役員退職引当金 繰入額 32百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 物流費 2,061百万円 従業員給料 4,598百万円 退職給付費用 275百万円 役員退職引当金 繰入額 62百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末		
普通株式(株)	135,315	21,469	—	156,784		
(注) 普通株式の自己株式の増加21,469株は单元未満株式の買取による増加であります。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	268百万円	3円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの						
決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年 1月19日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	191百万円	2円50銭	平成18年 11月30日	平成19年 2月15日

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末		
普通株式(株)	173,576	742,574	—	916,150		
(注) 普通株式の自己株式の増加742,574株は、単元未満株式の買取による増加16,574株、市場からの買取による増加726,000株であります。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日	
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの						
決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成20年 1月18日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	189百万円	2円50銭	平成19年 11月30日	平成20年 2月15日

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626		
2 自己株式の種類および株式数に関する事項						
株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末		
普通株式(株)	135,315	38,261	—	173,576		
(注) 普通株式の自己株式の増加38,261株は単元未満株式の買取による増加であります。						
3 配当金に関する事項						
(1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成18年 8月30日 定時株主総会	普通株式	268百万円	3円50銭	平成18年 5月31日	平成18年 8月31日	
平成19年 1月19日 取締役会	普通株式	191百万円	2円50銭	平成18年 11月30日	平成19年 2月15日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191百万円	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,098百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 —	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,005百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 —	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,746百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 6,098	現金及び現金同等物 6,005	現金及び現金同等物 6,746

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	インテリア事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,378	17,049	3,270	38,698	—	38,698
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	5	94	126	(126)	—
計	18,404	17,054	3,365	38,824	(126)	38,698
営業費用	17,906	15,965	3,075	36,947	634	37,582
営業利益	498	1,089	289	1,876	(760)	1,116

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は760百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

## (事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来「インテリア繊維製品事業」（カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工）および「その他の事業」（損害保険代理業等）に区分しておりましたが、当中間連結会計期間よりスタートした中期経営計画に沿って当社グループの事業実態をより適切に表示し事業の種類別セグメント情報の有効性を高める環境が整ったため、製品の用途および市場の類似性を勘案し、当中間連結会計期間より「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」、「その他」の3区分とすることに変更いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,756	18,792	3,370	40,919	—	40,919
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	8	72	116	(116)	—
計	18,792	18,801	3,442	41,036	(116)	40,919
営業費用	18,311	17,487	3,206	39,005	647	39,653
営業利益	480	1,314	235	2,031	(764)	1,266

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地等

(2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は764百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 (追加情報)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間における営業費用がインテリア事業で19百万円、自動車・車両内装事業で34百万円、その他で5百万円、全社で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,585	34,082	5,001	76,670	—	76,670
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	81	16	185	283	(283)	—
計	37,667	34,099	5,186	76,953	(283)	76,670
営業費用	36,615	31,836	4,951	73,402	1,242	74,645
営業利益	1,052	2,263	235	3,550	(1,526)	2,024

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーテン、カーペット、壁装用クロス、家具用裂地等

(2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,526百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来「インテリア繊維製品事業」（カーペット、ドレープ、モケット等の製造・販売および施工）および「その他の事業」（損害保険代理業等）に区分しておりましたが、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に沿って当社グループの事業実態をより適切に表示し事業の種類別セグメント情報の有効性を高める環境が整ったため、製品の用途および市場の類似性を勘案し、当連結会計年度より「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」、「その他」の3区分とすることに変更いたしました。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略いたしました。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)および前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 381.30円	1株当たり純資産額 376.83円	1株当たり純資産額 380.84円
1株当たり中間純利益 30.95円	1株当たり中間純利益 8.01円	1株当たり当期純利益 35.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 29,563百万円 普通株主に係る純資産額 29,232百万円 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額 少数株主持分 331百万円 普通株式の発行済株式数 76,821,626株 普通株式の自己株式数 156,784株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 76,664,842株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 28,905百万円 普通株主に係る純資産額 28,603百万円 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額 少数株主持分 302百万円 普通株式の発行済株式数 76,821,626株 普通株式の自己株式数 916,150株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 75,905,476株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 29,512百万円 普通株主に係る純資産額 29,190百万円 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 少数株主持分 321百万円 普通株式の発行済株式数 76,821,626株 普通株式の自己株式数 173,576株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 76,648,050株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,372百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る中間純利益 2,372百万円 普通株式の期中平均株式数 76,677,460株	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 612百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る中間純利益 612百万円 普通株式の期中平均株式数 76,446,141株	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 2,720百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る当期純利益 2,720百万円 普通株式の期中平均株式数 76,667,234株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	5,194		5,340		6,001	
2 受取手形	3,540		3,753		3,778	
3 売掛金	14,176		14,719		13,265	
4 有価証券	279		272		774	
5 たな卸資産	6,138		5,995		6,001	
6 短期貸付金	3,539		3,231		2,922	
7 その他	3,544		4,041		3,293	
貸倒引当金	△9		△10		△10	
流動資産合計	36,405	48.8	37,343	50.8	36,025	48.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3,205		3,112		3,184	
2 機械及び装置	1,543		1,898		1,957	
3 土地	15,755		15,754		15,754	
4 その他	610		414		422	
有形固定資産合計	21,115	28.3	21,180	28.8	21,319	29.0
(2) 無形固定資産	104	0.1	77	0.1	88	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	14,543		12,648		13,897	
2 その他	2,997		2,511		2,492	
貸倒引当金	△566		△199		△161	
投資その他の資産合計	16,974	22.8	14,961	20.3	16,229	22.0
固定資産合計	38,194	51.2	36,218	49.2	37,637	51.1
資産合計	74,600	100.0	73,562	100.0	73,663	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	3,172		3,335		3,058				
2 買掛金	13,607		14,541		13,133				
3 短期借入金	8,388		8,220		8,250				
4 未払法人税等	312		314		289				
5 未払消費税等	71		75		48				
6 その他	6,048		3,353		4,493				
流動負債合計		31,599	42.3		29,840	40.6	29,273	39.7	
II 固定負債									
1 社債	1,800		1,600		1,700				
2 長期借入金	1,469		3,988		3,393				
3 再評価に係る 繰延税金負債	5,445		5,445		5,445				
4 退職給付引当金	3,363		3,302		3,298				
5 役員退職引当金	235		119		262				
6 その他	1,538		574		938				
固定負債合計		13,851	18.6		15,029	20.4		15,038	20.4
負債合計		45,450	60.9		44,870	61.0		44,311	60.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		9,554	12.8		9,554	13.0		9,554	13.0
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	2,388			2,388			2,388		
(2) その他資本剰余金	264			264			264		
資本剰余金合計		2,652	3.5		2,652	3.6		2,652	3.6
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
特別償却準備金	11			5			5		
繰越利益剰余金	6,083			6,961			6,578		
利益剰余金合計		6,094	8.2		6,967	9.4		6,583	8.9
4 自己株式	△36	△0.0		△249	△0.3		△42	△0.0	
株主資本合計		18,265	24.5		18,924	25.7		18,748	25.5
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金	3,948	5.3		2,853	3.9		3,641	4.9	
2 繰延ヘッジ損益	△24	△0.0		△46	△0.1		2	0.0	
3 土地再評価差額金	6,959	9.3		6,960	9.5		6,960	9.5	
評価・換算差額等 合計		10,884	14.6		9,766	13.3		10,603	14.4
純資産合計		29,149	39.1		28,691	39.0		29,351	39.9
負債及び純資産合計		74,600	100.0		73,562	100.0		73,663	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		27,481	100.0		28,295	100.0		53,720	100.0
II 売上原価		24,507	89.2		25,220	89.1		47,881	89.1
売上総利益		2,974	10.8		3,074	10.9		5,838	10.9
III 販売費及び一般管理費		2,302	8.4		2,360	8.4		4,603	8.6
営業利益		671	2.4		713	2.5		1,235	2.3
IV 営業外収益		777	2.8		877	3.1		1,550	2.9
V 営業外費用		428	1.5		599	2.1		929	1.7
経常利益		1,021	3.7		991	3.5		1,855	3.5
VI 特別利益		78	0.3		—	—		342	0.6
VII 特別損失		18	0.1		22	0.1		68	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,081	3.9		969	3.4		2,129	4.0
法人税、住民税 及び事業税	306			308			343		
法人税等調整額	△1,601	△1,295	△4.7	85	394	1.4	△1,272	△928	△1.7
中間(当期)純利益		2,376	8.6		575	2.0		3,058	5.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年11月30日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (百万円)	11	3,975	3,986	△27	16,165
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△268	△268		△268
中間純利益		2,376	2,376		2,376
自己株式の取得				△8	△8
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	2,108	2,108	△8	2,099
平成18年11月30日残高 (百万円)	11	6,083	6,094	△36	18,265

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,697	△23	6,959	10,633	26,799
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△268
中間純利益					2,376
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	251	△0	—	250	250
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	251	△0	—	250	2,350
平成18年11月30日残高 (百万円)	3,948	△24	6,959	10,884	29,149

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年11月30日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高 (百万円)	5	6,578	6,583	△42	18,748
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△191	△191		△191
中間純利益		575	575		575
自己株式の取得				△206	△206
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	383	383	△206	176
平成19年11月30日残高 (百万円)	5	6,961	6,967	△249	18,924

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高 (百万円)	3,641	2	6,960	10,603	29,351
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△191
中間純利益					575
自己株式の取得					△206
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△787	△48		△836	△836
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△787	△48	—	△836	△659
平成19年11月30日残高 (百万円)	2,853	△46	6,960	9,766	28,691

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年5月31日残高 (百万円)	9,554	2,388	264	2,652

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (百万円)	11	3,975	3,986	△ 27	16,165
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 460	△ 460		△ 460
当期純利益		3,058	3,058		3,058
自己株式の取得				△ 14	△ 14
特別償却準備金取崩	△ 5	5	—		—
土地再評価差額金取崩		△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5	2,602	2,597	△ 14	2,582
平成19年5月31日残高 (百万円)	5	6,578	6,583	△ 42	18,748

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,697	△ 23	6,959	10,633	26,799
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					3,058
自己株式の取得					△ 14
特別償却準備金取崩					—
土地再評価差額金取崩			0	0	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 56	25	—	△ 30	△ 30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 56	25	0	△ 30	2,552
平成19年5月31日残高 (百万円)	3,641	2	6,960	10,603	29,351